

## 決 議

低迷を続けてきた我が国経済は、ここにきて回復の兆しが見え始めてきたが、実体を伴う本格的な回復軌道に乗っているとは言い難い状況にある。

一方、町村を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や人口流出、脆弱な財政基盤など極めて厳しい状況が続いているなか、それぞれの創意と工夫をこらし、様々な行政課題に取り組みながら、活力と魅力ある地域づくりを目指し、懸命に努力を続けている。

そのような中で、都道府県を廃止して道州とし、事務処理能力を基準に市町村を再編して基礎自治体をつくる道州制導入に向けた動きが出てきているが、そのような道州や基礎自治体は、住民が愛着や誇りを感じられる対象とはならない。

町村は、長い歴史が育んできた独自の文化を守りながら、国土や自然環境の保全など、国民生活にとって重要な役割を果たしてきており、今後もこうした役割を果たし続けていくために、時代の変化に的確に対応し、多様化する住民の要請に応え、活力ある地域づくりのため、新たな分権時代に向けて、町村自治の可能性を切り拓いていかなければならない。

よって、我々町村長は、直面する困難な課題に積極果敢に取り組み、地域の特性や資源を活かした独自の施策を展開し、住民が愛着と誇り持ち、住んでよかったと実感できる地域社会の実現のため、ここに総意を結集し下記事項の実現を期する。

### 記

- 1 道州制は絶対に導入しないこと
- 1 町村財政基盤の確立
- 1 少子化対策の推進
- 1 原子力発電施設の安全体制確立
- 1 東海環状自動車道の早期完成、東海北陸自動車道の4車線化の促進及び濃飛横断自動車道の事業推進
- 1 道路網の整備促進及び維持管理財源の確保
- 1 亜炭鉱廃坑対策の拡充
- 1 農地転用規制の緩和

以上決議する。

平成26年10月20日

岐阜県町村会定期総会